



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



もくじ

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| ● 第3回定例会で審議した議案とその結果
… 2 ページ | ● 臨時会の結果 …… 10 ページ |
| ● 市政に反映、皆さんの声
(一般質問) … 3 ～ 11 ページ | ● 各委員会の議案等の審査結果・意見書
… 12 ～ 13 ページ |
| | ● 人事案件・公職選挙法に関するQ & A
… 14 ページ |



平成24年 第3回(9月)定例会 9/5~9/25 21日間

平成24年第3回定例会は、9月5日から会期21日間で開かれました。本定例会では、条例の制定や一部改正、31億3,523万7,000円を追加する平成24年度一般会計補正予算など、20件の議案について審議を行い、下記のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第92号	行徳家住宅の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第93号	日田市税条例の一部改正について	〃
議案第94号	日田市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第95号	日田市観光案内所の設置及び管理に関する条例及び日田市行政財産使用料条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第96号	工事請負契約の締結について	〃
議案第97号	平成24年度日田市一般会計補正予算(第4号)	〃
議案第98号	平成24年度日田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第99号	平成24年度日田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第100号	平成24年度日田市一般会計補正予算(第5号)	〃
議案第101号	日田市教育委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)
議案第102号	日田市情報公開・個人情報保護審査委員会委員の委嘱について	〃
議案第103号	人権擁護委員の推薦について	〃
議員提出議案第8号	日田市議会決算審査特別委員会の設置について	原案可決(全会一致)
議員提出議案第9号	日田市議会決算審査特別委員会委員の選任について	〃
認定第1号	平成23年度日田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査(全会一致)
認定第2号	平成23年度日田市水道事業会計決算の認定について	〃
請願第4号	メサと滝回廊基本構想「水郷ひた 水と文化アートプラン」における調査室設置に関する請願	取下げ(全会一致)
請願第5号	学校図書館の蔵書整備・充実に関する請願書	採択(全会一致)
意見書案第5号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書	原案可決(全会一致)
意見書案第6号	東九州自動車道北九州～大分～宮崎間の平成26年度までの全線開通を求める意見書	〃

平成24年 第3回定例会 賛否の状況(全会一致以外)

議案番号	議決結果	賛否		会派名、議員名及び賛否の別																							
				市政クラブ					互 認 会				社民クラブ			新世ひた			日本共産党			公明党					
		賛	反	井上明夫	中野靖隆	嶋崎健二	樋口文雄	坂本盛男	森山保人	立花正典	田邊徳子	岩見泉哉	財津幹雄	居川太城	高瀬剛	溝口千壽	古田京太郎	羽野武男	飯田茂男	赤星仁一郎	吉田恒光	石橋邦彦	大谷敏彰	日隈知重	権藤清子	松野勝美	坂本茂
議案第94号	可決	20	3		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○

※「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)、「欠」は欠席を表します。

※議長(井上明夫)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

賛否の主な内容

■議案第94号(修正動議あり)

今回の一部改正では、ひとり親家庭等における親の受診に対して、これまではなかった自己負担が新たに発生するため、負担増とならないように、負担となった分は後から償還払いによる助成ができるようにする修正案が提出されたが、今回の一部改正で親の受診に対して自己負担が導入されるものの、助成方法が償還払い方式から現物給付方式になり、ひとり親家庭の一時的な経済的負担と事務的負担が軽減されるものであることから、採決の結果、多数をもって原案が可決された。



一般質問

市政に反映 皆さんの声



平成24年第3回定例会では、9月12日から14日の3日間にわたり、市政に関する一般

質問が行われ、18人の議員が諸問題について質問しました。

それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。



岩見 泉 哉

7月豪雨災害について

質問 災害復旧の事業に該当せず困っている方がいる。そこで河川について、1級・2級河川は災害復旧事業の対象であるが、通称谷川などの水路で、災害復旧事業の対象とならない箇所は復旧はどうなるのか何う。

部長 法定外公共物である水路の災害で、農業用水路や排水路については、農地災害で対応し、その他の水路については、地元で補修をしていただいているところであ

る。

質問 砂防ダムや河川に堆積した土砂や石は撤去できないのか。

部長 しゅんせつの対象となる河川については、状況調査を行い、緊急性、危険性等を考慮し、随時しゅんせつを行いたいと考えている。

質問 災害復旧工事について、日田市も長い間、不景気に悩まされている。少しでも日田を良くするために、今回の災害復旧工事は、是非、地元業者を最優先にしたい。

部長 特殊工法や専門技術を要する工事以外は、市内業者を優先して選考したい。

質問 今回の耶馬溪方面での災害



大谷 敏 彰

花月川の復旧や 災害に強いまちづくり

では、う回路として中津日田高規格道路が使われている。災害に強いということを証明したのではないのか。調査区間からの進展はないのか何う。

市長 来年度は、日田市において中津日田高規格道路促進期成総会の開催を予定しているところである。業界、各種団体、市民と一体となり、活動を進めていく。

質問 今回の災害からの教訓を踏まえて、市民から出されている要

望をしつかり受け止め、その実現のために国や県に強く要望すること。大災害から復旧・復興に立ち向かい、安心できるまちづくりについての市長の考えはどうか。

市長 市の最優先課題として、全身全霊を込めて取り組んでいく。災害に強いまちづくりも市の重要な課題。国や県にも強く働き掛けていく。市民の防災意識の高揚や情報についても見直していく。

質問 災害復旧は、原形復旧が基本であるので、これでは市民は安心できない。花月川や県河川など抜本的な改修が必要である。国、県にどのように要望しているのか。

部長 市は抜本的な計画見直しによる改修工事を要望している。花月川は、河川激甚災害特別緊急事業で5年間掛けて国は整備する。

質問 集中的なゲリラ豪雨で、住宅の雨水が排水できない内水氾濫が起った。ポンプの配置や抜本的対策が必要ではないか。

部長 内水氾濫で浸水対策が必要なのは、暫定的にポンプを配置する。雨水幹線の今後の方向性について来年度検証したい。そのため情報を集めている。

質問 雨などで防災無線が聞こえ



にくいという対策で、FMラジオ端末の配備（1台8000円）ということも検討してはどうか。

部長 防災無線の端末は1台5万円する。全体で10億円かかる。FMは今後検討したい。

質問 この他、義援金の配分について質問した。



防災無線が聞こえにくいという対策は。

日田市の防災体制・教育行政について



立花 正典

質問 7月の豪雨で、市は未曾有の被害を被った。被害に遭われた皆様は衷心よりお見舞い申し上げます。今後も起こる可能性がある大災害に対して、日田市の防災ハザードマップの見直し、避難場所・防災無線の検討、要援護者避難等の対応について伺いたい。

市長 マップは、国・県と協議して見直していききたい。避難をする場合は、市の指定でなくても近くの安全な場所に避難してもらいたい。市民への情報伝達は、防災無線以外を含めて各種伝達方法を駆使して連絡体制を図りたい。

部長 避難指示に携わる地域の関係者と連携を深め、要援護者がスムーズに避難できる体制の整備に取り組んでいきたい。

質問 いじめが、大きな社会問題となつていくが、日田市における不登校といじめの関係について、いじめの認知件数について、ネットいじめの対応について、夏期休業中に授業をする意図について伺いたい。

教育長 市の小中学校で98名の不登校生がいるが、いじめとの関係はないと思われる。認知件数は小中学校で226件あり、このうち207件は解消している。ネットいじめは、平成23年度はなかった。対応として子どもの変化を見逃さず、早期発見・解消を図りたい。夏期休業中の一週間の繰上げは、新学習指導要領で授業時数増等により教育活動が窮屈となった。メリットもあるが、子どもの体調管

理に配慮する必要がある、今後検討したい。

復旧・復興と危機管理意識の向上について



高 瀬 剛

質問 今回の豪雨災害で、地域防災計画は十分に機能したかについて伺う。

市長 東日本大震災を受けて本年6月に素案がまとまり、今回の災害において本部運営、情報発信、初動対応等は、その計画に沿って行えたのではないかと思っている。

質問 災害復旧・復興をどう進めていくかについて伺う。

市長 施設等、災害箇所数が多く、多額の復旧費用が必要となる農地及び農業施設や林地及び林業用施設、また、公共土木施設の本格復旧については、本年度を含め国の補助対象期間である3年間において可能な限り前倒しを実施し、早期完了を予定している。

質問 今後3年間の地方交付税など、歳入の財政見通しについて伺う。

部長 普通交付税については、借



台霧の瀬の復旧は。

り入れた起債の償還額に対し、毎年度交付税措置がされるので補助災害では、償還額の95%が措置される。

質問 台霧の瀬の駐車場の復旧について伺う。

部長 復旧については、洪水などの被災は、原則として占有者が復旧することになっており、占有者である市が近々原形復旧する。

質問 花月川遊歩道の復旧の見通しについて伺う。

部長 千年あかり会場である花月川については、本年7月の度重なる豪雨により被災を受けた。市と



しては千年あかりを開催することにより観光日田の復興をアピールする。



石橋 邦彦

土地開発公社の解散について

質問 昨年、土地開発公社の解散に向けた提案がなされ協議が行われているが、その理由と公社借入金金額はどの程度か。また、この取組で自治体が国から受けられる優遇措置の内容について伺う。

副市長 地価の下落が続く中で、公有地先行取得の必要性がなくなっており、公社の解散を含め、今後の在り方を検討している。公共用地の取得等を行う一般会計では、土地36か所の保有で、借入金が10億5000万円となっている。また、ウッドコンビナートの取得造成としての特別会計では、借入金18億2000万円となっており、合計28億7000万円の借入れとなっている。国から受けられる優遇措置は、必要となる債務保証の履行など、一時的な多額の資金の財源として、起債の発行が認めら

れる。

質問 ウッドコンビナートに進出している企業の中で、支払猶予契約を行っている4社との協議はどうなっているのか。

副市長 支払猶予企業は、各社経営状況、経営方針等で個別の課題もあり、また、現在の経済状況が極めて厳しいことから、現契約を合意により解除し、新たな賃貸制度を設ける案を検討中で、現在企業と協議中である。

質問 この4社がウッドコンビナートから出て行くことは、日田市の経済に、大変大きな痛手になると思われるが、市長の見解を伺う。

市長 何らかの判断が必要だと思うが、お互い知恵を絞る中で、結果を出していければと思っている。



嶋崎 健二

総合商社化構想について

質問 市長就任以来、述べられてきた総合商社化構想の具現化と日田玖珠地域産業振興センターの運営について伺いたい。

市長 産業振興センターには産地

や消費者をつなぐ物流システムの導入など、更に5つの機能をプラスして総合商社化し、経営の安定化を図るとともに市内経済の活性化を考えている。

質問 産業振興センターの公益法人制度改革への対応を伺う。

市長 業務の公益性から、公益財団法人へ移行したい。公益財団法人として認定されることで、社会的な信用を高めていく一方、マーケティング活動を強化するなど、効果的な事業を展開し、自立した運営につなげていきたい。

質問 今回、2度にわたる大きな浸水被害の元凶ともなった夕田橋の架け替えは、来年の梅雨期までには難しいが、当面の対策についてどのように対応するのか。

部長 国土交通省に夕田橋付近の土砂のしゅんせつをお願いし、市としても河川の水が市道へ流入しないような対策を講じていきたい。

質問 河川に堆積した大量の土砂の除去しゅんせつ工事については、国庫負担の採択基準に乗らないと聞くが、今後の氾濫防止へ向けてどのように取り組むのか。

部長 河道断面の3割程度以上の堆積土砂については、災害復旧の

補助対象となる。それ以外は補助対象にならないが、危険度や優先度を見ながら順次対応したい。

質問 この他、合併特例債の発行可能期間延長についても質問した。



今後の日田玖珠地域産業振興センターの運営は。



樋口 文雄

豪雨災害は防災に問題はなかったのか

質問 7月の豪雨は花月川流域に大きな被害をもたらした。以前からの防災対策は行っていたのか。

部長 前から改修のお願いを国交

省にしていたが実現には至らない。

質問 堤防をコンクリートで改修した所は流されていないが、石積み
の堤防は、流されている。

部長 河川巡視等の施設点検は行
っていた。未曾有の洪水であった。

質問 近年、国交省は環境に優し
い川づくりを力を入れていたが、
その影響はなかったのか。

部長 市としても、まず市民の安
全・安心を確保するために、今後
一層努力する。

質問 工事に当たっては地元に関
係があったと思うが、今後は市長
を先頭に強力に国に物申すべきと
思うがどうか。

市長 そのとおりで国交省の考え
方だけでは市民の安全は守れない。
質問 花月バイパス4車線化は地
元の要望がかなえられるのか。

市長 住民の安全確保という施策
から、交通渋滞の緩和、交差する
市道との利便性は強く県に言う。

質問 中津日田高規格道路との関
連はどうなるのか。

部長 別事業で行う考えのようだ。
質問 防災情報の一元化はできな
いのか。

部長 屋外放送、メール配信を活
用し、万全な対策で臨んでいく。

質問 農業後継者が少なく、心配
をしているが対策はどうか。

部長 市としてもいろんな方策を
考えているが儲かる農業を目指す。

質問 後継者が根付くことは大変
だが、全市を挙げた取組を願う。



花月川の防災対策は行っていたのか。



日 隈 知 重

店舗などへも被災者支援金を
支給せよ

質問 ある美容室は、機械がダメ
になって200万円ぐらいかかる。
住まいの改修にも相当のお金がか

かるが、支援金は5万円。調査に
来た担当者から「ここは店舗だか
ら支援はない」と言われ、「本当
にやるせない」と訴えている。被
災した店舗などへの復旧補助を検
討していないのか。

部長 県にも被災事業者への直接
的な補助制度はなく、災害融資制
度の充実が図られている。市の融
資制度では、返済金の軽減などに
対応していく。

質問 中小業者の窮状は聞いてい
ると言うが、中小業者への直接支
援は考えなかったのか。

市長 5坪の店から1000坪を
超える製材所、数千万円する機械
や物品の被害など、一律でやるの
はできない。被災額に応じてとな
ると、財源的に足りない。

質問 オスプレイは、わずかな追
い風や先行機からの乱気流の影響
で、操縦不能になり墜落する。「日
米同盟の観点からオスプレイ配備
計画の撤回要求は好ましくない」
とする中津市長の意見に対し、市
長の見解を伺う。

市長 市民の安全・安心を第一に
考えるべきであり、安全性が疑問
視されているオスプレイが、日田
市上空を飛行することに反対する。

質問 青年就農給付金の実施に向
けた取組を伺う。

部長 21名の方から問合せがあっ
た。その中から給付の対象となる
可能性のある10名に対し、聞き取
り調査を行ったが、必要な要件を
満たしている方はいなかった。



坂 本 盛 男

市政執行と日田市の将来像に
ついて

質問 市政執行の方針と、本市の
将来像について伺いたい。

市長 本市の現状は、人口の減少、
少子高齢化、厳しい経済状況など
多くの課題を抱えており、また、
豪雨災害により甚大な被害を受け、
復旧や防災対策に多額の費用と長
い時間が必要となった。本市の将



市議会だより

来の展望を開くためにも、本年度以降の事業計画を見直す必要がある。将来像については、見直しを行う中で考えていきたい。

質問 本市におけるいじめの問題、不登校の状況について伺う。

教育長 各学校においては、未然防止及び早期発見、早期解消を図っている。市教委としては、教職員の指導力の向上や学校の組織的対応力の向上を図るとともに、学校と関係機関をつなぎながら、学校と連携して、いじめ、不登校の解消に取り組んでいる。

質問 市直営のパトリア田の運営を民間委託する考えはあるのか伺いたい。

部長 来年度から窓口業務で業務委託を導入する。全体の管理運営体制についても見直していく。

質問 図書館事業の民営化について伺いたい。

教育次長 図書館サービスの向上を目指して、直営方式による管理運営形態の在り方や指定管理者制度における施設の管理面、それぞれのメリット、デメリットについて、先進事例を参考にして、検討を進めていきたい。

質問 この他、農政施策、避難所

と備蓄問題、領土問題について、市長、部長に答弁を求めた。



図書館事業の民営化は。

葬斎場の入札問題について



溝口千壽

質問 葬斎場の委託業務に関し、契約がされる前に市の方が業者に入札の案内を出したにも関わらず撤回したと市民から指摘された。これが事実であればその経過と理由を伺う。

部長 経過については、3月議会

で関連議案の可決後の22日付けで市内の3業者に指名競争入札の通知を行った。しかし、入札後の限られた日数の中で、葬斎業務の引継ぎや火葬機器の操作方法の習得には時間的に大変難しく、業務が停滞する懸念が払拭できないことから、指名通知の翌日の23日に入札中止の連絡をした。

質問 入札業務で指名業者に案内を出し、市の都合で撤回するという業務の在り方について許されるのか市長の判断を伺う。

市長 指摘のように入札をかけて、それを中止するということはあつてはならないことだと考えている。今回のケースは、業務の難しさに加え、それを遂行する人材の確保の面で確認が取れておらず、苦渋の決断であったが、中止という対応を行った。

今回の指名競争入札の執行ということに関し迷惑を掛けたこと、また行政の信頼を失ったということに関しては謝罪したい。

質問 今までに市の都合で入札を取りやめたことはないといわれているが、中止に至った事務事業に問題があるのではないか。

市長 指摘のとおりである。今後

このようなことのないように、入札前の事前調査、業者選定等について厳格に進めていく。



防災対策について



松野勝美

質問 今回襲った集中豪雨による日田市の災害状況を伺う。

部長 7月3日と14日を合わせた被害状況は、人的被害が死者1名、軽症者1名、住宅の被害が9月5日現在のり災証明の交付件数で、全壊13棟、大規模半壊12棟、半壊394棟、床上浸水の一部損壊133棟、床下浸水122棟、道路・橋梁被害が451か所、河川被害が463か所、耕地被害が2555件と、甚大な被害を受けている。



質問 高齢世帯の対応、介護世帯の対応について何う。

部長 家族や担当のケアマネージャの方々が、避難先を早急に確保するための対応に苦慮されたと何っている。

質問 災害が起きて数日間は、不眠不休で、受入先を探す状態もあったと聞くが、市も迅速に対応してもらいたいと思うがどうか。

部長 今回の災害を受けて、福祉施設とも協議をする中で、是非、福祉避難所を増やしたい。

質問 コンビニ納税の市民の反響と徴収率について何う。

部長 開始から間がない時点で、納税にかかる利用率が26・38%と高い率になっている。納税者の利便性向上に大きく寄与していると推察している。

質問 コンビニで、税務証明書や住民票を交付できる取組を考えら

れないか何う。

部長 まだ全部のコンビニが、対応ができるわけではないので、他市等の状況を見ながら、今後検討したいと思っている。



権藤 清子

今回の災害による減免について

質問 被災された方で、半壊は住宅の損害率が20%以上となっているが、市県民税、国保税、介護保険料の減免対象は30%以上となっている。30%以上を対象にした根拠を何う。

部長 国の通達に従って30%以上と決定した。

質問 被災者生活支援のために、この枠の拡大は考えていないのか。

部長 通達に合わせた中津市、竹田市と同等にしている。

質問 自己負担なしの障がい者が65歳になったら介護保険適用となり、1割の自己負担となる。障がい者の立場に立って国や県に改善を求めていくべきではないか。

部長 障害者自立支援法が平成25年4月に廃止され、障害者総合支



援法が施行されることから、その動向を見守っていききたい。

質問 障害者自立支援法の制度が変わるたびに利用者の負担が重くなっていないか何う。

部長 厚生労働省と障害者自立支援法訴訟団との基本合意で、来年4月からの法律施行後3年をめどに検討するという国の考えの推移を見守る。

質問 ひとり親家庭等の医療費の現物給付制度への改正に当たり、親は新たに5000円の負担増になるが、子どもと同様無料にできないか何う。

部長 申請手続きが面倒などのアンケート結果により、県は他の県の事例も参考にしたと何っている。

質問 将来的に親の医療費の無料化を考えているのか。

部長 医療費の伸びが課題である。



財津 幹雄

地域防災を担う消防団に支援を

質問 7月の水害に際し、消防団に対する市の評価はどうか。

部長 対策本部や振興局等に詰めて、広報や救助活動等に多大な尽力をいただいた。

質問 装備、処遇等はどうか。

部長 作業服、防火服、ヘルメットなど計画的に整備更新している。処遇は階級により年額2万5300円から15万5000円を支給し、1回の出勤に付き2000円等を支給している。また、活動中の事故に備え公務災害補償条例を制定している。

質問 団員の欠員が多いようだが、地域防災の上からも市民全体で考えねばならないことと思う。市の考えはどうか。

部長 団員定数は1218人だが、現在111人の欠員である。女性の入団促進や広報活動に力を入れていく。

質問 生活保護法の精神はどうか。

部長 憲法25条にうたわれている



学校運営協議会の導入と
学校給食施設の再編



森山 保人



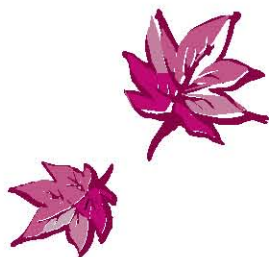
国民の生存権の保障と考えている。
質問 全国の受給者は210万人を超え額も3兆3000億円を超える中、不正受給者も2万5000件を超えているが、本市はどうか。
部長 申請受理から決定まで9名のケースワーカーで調査審査を行い、家庭訪問なども行っており、本市では不正受給はないと考える。
質問 稼働年齢層の受給が多いが、**部長** 就労支援員を配置し、支援を始めて、既に実績も上がっている。引き続き自立を促していく。
質問 この他、児童生徒の就学援助について、学校給食費の未納、滞納、残さいについて質問した。

質問 市内の各小中学校に5名ほど置かれている学校評議員の役割と、学力向上会議について伺う。
教育長 評議員は、評議員会という会はなく、学校長と個別に話をし、個別に意見を述べるのが原則で、地域の方々の意見を学校に入れる制度。学力向上会議は年に2回開かれ、評議員が兼ねる場合が多く、学力の現状、学力を高める対応策などを論議する会議である。
質問 学校運営協議会という組織の位置付けと取組について伺う。
教育次長 学校運営協議会の導入には市教委が規則を制定し、学校を指定して進めることになるが、市内の学校には現在設置していない。特別職の地方公務員としての委員が主体性と責任を持って参加する合議制の機関で、校長が示す学校経営方針の承認や年間行事計画の決定に関わる。今後、統廃合で学校区が広がったところや小中一貫教育が具体化したところを対象に設置を検討する。
質問 学校統廃合に伴う学校給食調理場の施設整備はどうなるのか。
教育次長 各振興局管内の共同調理場は、調理場施設の老朽化も見られ、給食施設の再編や施設整備

「夏休み短縮」問題について



古田 京太郎



の検討が必要。既存施設の最大限活用を基本方針に計画を策定する。
質問 6つの学校給食調理場ことの学校給食運営協議会の統一は。
教育次長 給食施設の運営と学校給食運営協議会是一体的に考える必要から、一本化は困難。しかし、地産地消の推進や食材の共同購入など統一的に対応できるものは積極的に進めていく。

質問 2学期始業式を1週間早めることについて、夏休み後半は残暑が厳しく学習する環境ではない。また、県下どこも実施していない。市内一斉に統一して授業日とする必要性について伺いたい。
教育長 今回の新学習指導要領の

完全実施により、教える内容が増え、年間の授業時数が35時間から70時間増えている。各学校では年間授業時数は確保できているとはいえ、学習内容を確実に理解させる定着を図っていくためには、今まで以上に時間的余裕が必要であると考えている。
質問 現場教職員や保護者及び育友会から、2学期始業式を早めて欲しいという要望が上がってきたのか伺いたい。
教育長 校長に現状を聞いた。「時間数は確保しているが、ぎりぎりの状態である」「行事の提案がしにくい状況にある」「振り返りや個別指導の時間が欲しい」などの意見があり、時間の確保が必要と考え、市全体でそろった形で授業日を設定した方がメリットが大きいと考えた。
質問 7月から8月にかけて保護者説明会を実施しているが、どのような意見が出されたのか。
教育長 保護者の意見としては、夏休み中の授業実施を望むもの、現在のままで良いというもの、他の方法で対応できないかというものなど、大きく3つの意見が出された。



質問 この他、流木被害を防止するためのハード、ソフト両面の多重防護の計画等について質問した。



居川 太城

発達障害について

質問 法改正により発達障害という言葉が障害者基本法に明記された。現在日田市における発達障害の現状とそれに対する取組を伺う。

部長 各種検診や関係機関からの連絡で把握できた子どもたちを、療育機関や別府発達医療センター等への受診や相談を進め、必要と認められた場合、障害児通所支援事業の利用等支援を図っていく。

質問 日田市障害福祉計画にない発達障害に対して今後どのような考えなのか伺う。

部長 第4次の計画作成の中で考えていきたい。

質問 供給の場が枯渇していたら満足な相談などはできない。発達障害を受け入れる施設もなければ今後作られる予定もない。そのため相談支援事業が大事となるが専門者ではなく、一般向けの療育セミナーを行ったかどうか提案する。

部長 市民の方々の理解等が必要と考えているため、講演会等も含めていろいろ取り組んでいきたい。

質問 ペアレントメンターという相談とピアサポート、両方を兼ね備えたものがあり、北九州市も育成を始めた。国の新しい流れとして提案しているがいかがか。

部長 大変良い取組だと思うので調査・研究をしていきたい。

質問 市長に今後ペアレントメンター育成や障がい者の理解を深める研修啓発について考えを伺う。



市長 障がい者に対する社会環境をどう整備していくかが非常に大事になる。別の会議でもいろいろ話は聞いている。今後の福祉路線というのを構築していきたい。



坂本 茂

観光の振興について

質問 観光客の誘致推進の取組と受皿づくりの状況を伺いたい。

市長 メディアや旅行エージェンツ等への定期的な情報発信を行い、本市での滞在時間を延ばすため、観光協会と連携した着地型旅行商品の充実や食、イベント、旬の観光スポット等の情報発信を行っている。また、関西からの誘客促進も展開している。受皿については、観光事業者等を対象にした、おもてなし研修やガイドの育成研修を行い、ホスピタリティーの向上を図り、農山村との交流を通じた体験型観光の充実に努めている。

質問 広域観光の推進状況を伺う。

市長 沿線自治体と連携した共通パンフレットの作成等の宣伝活動や筑後川上流域の自治体等と連携

臨時会の結果

去る8月20日に開かれました臨時会の結果をお知らせします。

■臨時会で審議した議案とその結果

議案番号	件 名	議決結果
議案第90号	平成24年度日田市一般会計補正予算(第3号)	原案可決(全会一致)
議案第91号	専決処分(平成24年度日田市一般会計補正予算(第2号))の承認について	原案承認(全会一致)





した観光宣伝事業に取り組んでいる。共通のテーマを持つ自治体や観光協会と連携を図りながら、誘客宣伝や観光物産展の実施など広域観光事業にも取り組んでいる。

質問 NHKの大河ドラマや朝の連続テレビ小説等の誘致活動に動いてみてはどうか。

市長 誘致ができれば大きな効果があると考えている。何を素材にという話も時々行っており、チャンスがあれば働き掛けたい。

質問 健康づくりの現状を伺う。

部長 健康ひた21計画に基づき、各ライフステージに応じた健康づくり機会の提供、保健指導、栄養指導の充実を図り疾病の発生そのものを予防する第一次予防を推進し健康寿命の延伸に取り組んでいる。

質問 この他、健康づくりを支援する公園整備等について質問した。



赤星 仁一郎

総人件費2割カットについて

質問 市長の選挙公約である総人件費の2割カットについて、削減内容、手法及び今日までの取組状況や進捗状況について問う。

市長 これまでの取組状況として、1月に事業仕分けを実施し、4月には、行政組織の改編、組織のスリム化に努めた。更には7月・8月を時間外勤務禁止月間として取組を始めたが、7月の災害発生のために、今後改めて取り組む。今後については、第4次行財政改革大綱や定員管理計画を策定する中で取り組んでいく。

質問 総人件費2割カットの基礎となる年度、また、削減総額について問う。

市長 平成22年度を基準とし、11億3800万円の削減を目指している。

質問 職員定数において、市長は10月1日付で7名の中途採用を予定しているが、平成23年度比で1名の増となるが、人件費削減との

整合性について問う。

市長 次年度25名の退職者を想定し中途採用をした。平成25年度において人件費削減を盛り込んだ予算編成を行う。

質問 総合特区制度について、この制度の国の2次認定計画の受付が9月28日で締切りとなっているが、現在どうなっているのか問う。

市長 ソーシャルビジネスや市民との協働事業を強化する中、障害となる規制の緩和、事業を推進する民間実施主体への税制上の必要があれば、総合特区を活用したい。

質問 この他、7月の災害について質問した。



総人件費の2割カットは。

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV（市情報センター）及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。

第4回定例会議事日程

次回（12月）定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。

なお、正式な日程は、11月26日（月）開催予定の議会運営委員会で決定します。

- 11月30日（金）…開会
- 12月7日（金）、10日（月）…一般質問
- 11日（火）…議案質疑
- 12月12日（水）…各委員会
- 12月13日（木）、14日（金）…閉会
- 12月19日（水）…開会



報 告

各委員会の 議案等の審査結果



● 総務委員会 ●

災害復旧費の財源確保を 求める

日田市税条例の一部改正は、地域と密着した民間公益活動を推進することを目的に、個人市民税における寄附金控除の対象を拡大するため、大分県税条例の一部が改正されたので、これに準じて所要の措置を講ずるものであり、原案のとおり可決した。

平成24年度日田市一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ31億3523万7000円を追加し、補正後の予算総額を433億6922万円とするものである。

歳入の補正は、災害復旧事業に伴う財源が主なもので、国・県支

出金及び市債の増額並びに臨時財政対策債の確定に伴うものであり、不足する一般財源所要額を普通地方交付税で措置するものである。

当委員会では審査した歳出の補正は、決算見込みによる人件費の整理と静修小学校跡地の施設整備に係る実施設計委託料及び豪雨災害に伴う羽田多目的交流館のグラウンド復旧工事費等が主なものである。

豪雨災害に伴う復旧・復興に要する事業費が多くなることから、国・県に対し、補助金の増額など財源措置を強く働き掛けるよう要望し、原案のとおり可決した。



● 教育福祉委員会 ●

行徳家住宅の設置条例の 制定などを可決

行徳家住宅の設置及び管理に関する条例の制定は、貴重な文化財を保存・管理及び公開活用することにより、地域の文化振興及び青少年の教育活動に資するためのもので、県内外に広くPRするとともに、地域の観光・町おこしの拠点施設としても活用が図られるよう要望し、原案のとおり可決した。

日田市ひとり親家庭等医療費助成に關する条例の一部改正は、大分県ひとり親家庭等医療費助成事業の制度改正に伴い、ひとり親家庭等に係る一時的な経済的負担の軽減等を行うもので、対象者への

周知を徹底するように申し添え、多数をもって原案のとおり可決した。

平成24年度日田市一般会計補正予算のうち、放課後児童健全育成事業（クラブ室建設）は、静修・つえ・いつま放課後児童クラブの専用施設の整備を行うもので、地区の保護者の声を取り入れるよう要望し、原案のとおり可決した。

平成24年度日田市国民健康保険特別会計補正予算は、国民健康保険税の税率を据え置いたことに伴う一般被保険者保険税等の整理や、不足する財源を措置するための準備基金からの全額繰入れ、更に調定見込額と収入見込額との差額を、新たに一般会計から繰り入れることが主なものである。国民健康保険の運営については長期的な財政収支の見通しを立て、税率や一般会計からの繰入額を決定するとともに、医療費抑制のため、検診受診率の向上施策、健康づくり事業等の施策に積極的に取り組むよう要望し、原案のとおり可決した。

● 経済環境委員会 ●

農林関係の災害復旧、災害復興 支援商品券など補正予算を承認



平成24年度日田市一般会計補正予算のうち、経済環境委員会が審査した部分は、農林関係の豪雨災害復旧費が約14億円、前津江町志谷の給水施設復旧費等水道整備補助が約895万円など、増額補正する予算が主なものである。

九州北部豪雨災害により被害が広範囲に及び、地元負担が多額になっ

てきていることから、激甚災害に指定された場合は、市単小災害復旧事業の補助率かさ上げや対象範囲の拡大を検討するよう意見を付け、今回の補正予算は原案のとおり可決した。

審査の中では、前津江町の志谷・原給水設備の復旧については、地元の負担軽減を図るため、地域振興費の活用による支援を県に強く働き掛けるよう意見が出された。

追加上程された平成24年度一般会計補正予算のうち、経済環境委員会が審査した部分は、災害復興支援商品券（プレミアム付き商品券）発行補助金5250万円を増額補正する予算が主なものである。

災害により景気の沈滞ムードが深い、市内業者のさらなる減収が見込まれる中、プレミアム付き商品券の発行は、消費の潜在需要を

呼び起こし、災害復興の一助として期待できることから、今回の補正予算は原案のとおり可決した。

社団法人「メサと滝回廊」が請願した「水郷ひた水と文化アートプラン」のための調査室設置は、6月議会で継続審査となっていたが、請願者から請願を取り下げる旨の申し出があり、了承することとし、審査を終了した。

建設委員会 一般会計補正予算などを 可決

工事請負契約の締結については、城内団地建替事業のうち、第2期建築主体工事の請負契約を締結するもので、契約の方法、金額、相手方、工事の概要等について、慎重に審査した結果、適正な契約と認め、原案のとおり可決した。

平成24年度日田市一般会計補正予算は、さきの九州北部豪雨等により公共土木施設等に甚大な被害を受けたことによる災害復旧事業が主なもので、現地調査を行うとともに、慎重に審査した結果、次の意見・要望を付し、本案は原案のとおり可決した。

災害復旧に関する予算審査については、被害規模が大きいため、査定スケジュールや事業内容などから、3年計画での復旧を予定しているとの説明を受けた。しかし、市民の安心・安全のため極力、事業の前倒しを行い、関係機関と連携を図り、早期に事業を完了すること、工事に際しては、市民及び工事関係者の安全確保には、十分配慮するよう要望した。

公園建設費のうち、田来原公園整備事業については、本年3月に策定された、ひた地域水源地利観光開発計画により公園整備の方向性が変更となったことから、計画に基づく公園の実施設計を行う必要性が生じたものである。今後の事業実施については、関係者との協議を十分行い、事業内容を確認の上、設計変更等が生じないよう強く付言した。

意見書

第3回定例会では、次の意見書を採用し、国の関係機関に送付しました。

●地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林吸収源対策や再生可能エネルギーの活用などの取組を、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠であるが、これらの市町村では、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい情勢にあり、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足していることから、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築することを求めるもの。

●東九州自動車道北九州く大分・宮崎間の平成26年度までの全線開通を求める意見書

東九州自動車道は、沿線にある自治体の住民にとって、暮らしに必要な「生活の道」として最低限必要な社会基盤であるため、東九州自動車道の早期完成に取り組むこと、及び東九州自動車道と大分自動車道を連結する自動車専用道路ネットワークの要である地域高規格道路「中津日田道路」の早期整備促進を図ることを求めるもの。



虚礼廃止にご理解・ご協力を!

公職選挙法(寄附)に関する Q&A

Q 議員が、従来から慣行として行われているお歳暮、お年賀などを選挙区内の市民に対して贈ることができますか。

A 親族に対して贈る場合を除き、寄附に当たりますので、禁止されています。

Q 議員が、選挙区内の市民に対して、年賀状を出すことができますか。

A 親族に対して行う場合及び答礼のための自筆によるものを除き、禁止されています。
例えば、パソコンや裏面印刷による年賀状は、自筆によるものと認められませんので禁止されています。

この他、議員が、団体の総会や運動会などで、寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・病見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

県内外の市議会から 災害見舞金をいただきました!

7月の九州北部豪雨等により甚大な被害がもたらされた日田市に対して、県内外の市議会から多くの災害見舞金が寄せられました。心からお礼を申し上げます。

寄せられました災害見舞金113万円は、議長・副議長が直接、原田市長に手渡し、今後の災害復旧に役立ていただきます。

■災害見舞金をいただいた市議会は次のとおりです。

- | | |
|--------------------|-----------|
| ・全国市議会議長会 | ・九州市議会議長会 |
| ・大分県市議会議長会 | ・大分市議会 |
| ・別府市議会 | ・佐伯市議会 |
| ・臼杵市議会 | ・津久見市議会 |
| ・豊後高田市議会 | ・杵築市議会 |
| ・宇佐市議会 | ・国東市議会 |
| ・秋田県由利本荘市議会総務常任委員会 | |

※由利本荘市議会は、災害発生時に日田市へ行政視察に来られており、視察当日、災害見舞金をいただきました。

日田市議会

教育委員会委員

次の方々を教育委員会委員に任命することに同意しました。

合原多賀雄 氏(限二丁目)
諫本 憲司 氏(藤山町)
末次 徳嘉 氏(有田町)

情報公開・個人情報保護 審査会委員

次の方々を情報公開・個人情報保護審査会委員に委嘱することに同意しました。

熊谷 正義 氏(朝日ヶ丘)
大内 啓康 氏(中津江村)
渡辺ひろ子 氏(天瀬町)
一木 俊廣 氏(淡窓一丁目)
伊藤 将友 氏(三本松二丁目)

人権擁護委員

次の方々を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

杉森 哲 氏(大鶴町)
佐藤 昭雄 氏(前津江町)
吉本 博則 氏(中津江村)

編集後記

7月の記録的な雨量の大雨は甚大な被害をもたらし、改めて水の恐ろしさを知らしめました。

9月定例会での一般質問は、多くの議員が豪雨災害について質問を行いました。今後、備え、浮き彫りになったものもろの課題や問題点をしっかりと検証して、災害に強いまちづくりへ生かしていくことが肝要かと思えます。

昔から「水を治める者は国を治める」と言われているように、水を防ぎ、天からのもらい水をうまく利用し、水郷ひたのブランド力を高めていくことが、これからの市政運営に欠かせません。

(嶋崎 健二)

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎08214)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境にやさしい「植物油インク」を使用しています。